

## 独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構 次期中期目標案（新旧対照表）

次期中期目標案（平成 21 年 4 月～平成 24 年 3 月）	現行中期目標（平成 17 年 9 月～平成 21 年 3 月）
<p><b>（前文）</b></p> <p>「沖縄科学技術大学院大学設立構想」は、沖縄に世界最高水準の自然科学系の教育研究を行う「沖縄科学技術大学院大学（仮称）」（以下「大学院大学」という。）を設立しようとするものである。</p> <p>この大学院大学は、沖縄の地理的優位性や地域特性を活かし、アジア・太平洋地域さらには世界に開かれた中核的な教育研究機関となり、21世紀の沖縄の振興のみならず、世界の科学技術の発展に貢献することを目的としている。</p> <p>この目的を達成するため、大学院大学は、世界最高水準・柔軟性・国際性・世界的連携・産学連携の5つを基本理念に掲げ、柔軟で自律性の高い運営の下、真に国際的な教育研究環境を提供し、国内外から優れた研究者や学生を獲得することにより、生命科学、物質科学、応用科学を含む学際的で先端的な教育研究を行うことを目指すものである。</p> <p>機構は、本構想を推進する主体として平成17年9月の設立以来、第1期中期目標に基づき、大学院大学の設置の準備と併せ、国際的に卓越した科学技術に関する研究活動を実施すること等により、沖縄における研究基盤の整備に努めてきた。</p> <p>第2期においては、第1期の成果の上に立って、平成24年度までに大学院大学の実現を期するという考え方の下、着実に、大学院大学の設置の準備を進めるとともに、新キャンパスの一部供用開始（平成21年度）を受けて、学生の受け入れを拡大する等、研究教育活動の一層の充実を図る必要がある。また、研究教育活動を支える経営面において、世界の大学等に比肩し得るよう質の向上に努めることも重要である。本中期目標はこれらの考えを基に策定したものであり、この目標の達成を通じて、世界最高水準の教育研究を行う大学院大学の礎を築くことを期待する。</p> <p>なお、本中期目標の策定に当たって念頭に置いた大学院大学の開学時の姿は、別紙「沖縄科学技術大学院大学の開学時の姿」の通りである。</p>	<p><b>（前文）</b></p> <p>「沖縄科学技術大学院大学設立構想」は、沖縄に世界最高水準の自然科学系の研究・教育を行う「沖縄科学技術大学院大学（仮称）」（以下「大学院大学」という。）を設立しようとするものである。</p> <p>この大学院大学は、教授陣及び学生の半数以上を海外から迎え、英語を常用語とするなど、真に国際的な高等教育機関とすることとしている。また、柔軟で自律性の高い運営の下、生物学、物理学、化学、数理科学、計算科学などを融合した先端的な研究・教育を行うこととしている。</p> <p>このような過程を経て、沖縄の地理的優位性や地域特性を活かし、アジア・太平洋地域さらには世界に開かれた中核的な研究・教育機関となり、21世紀の沖縄の振興のみならず、世界の科学技術の発展に貢献することを目的としている。</p> <p>機構は、この沖縄科学技術大学院大学設立構想を推進する主体として設立されたものである。大学院大学設立の準備と併せて、国際的に卓越した科学技術に関する研究開発などを推進することにより、優れた研究者を募り、研究者を養成し、その資質を高めるとともに、研究開発を行う環境の整備・充実を図り、もって沖縄における研究基盤を整備し、世界最高水準の研究・教育を行う大学院大学の礎を築くことを期待する。</p>

次期中期目標案（平成 21 年 4 月～平成 24 年 3 月）	現行中期目標（平成 17 年 9 月～平成 21 年 3 月）
<p><b>I 中期目標の期間</b></p> <p>本中期目標（第 2 期）の期間は、平成 21 年 4 月から平成 24 年 3 月までの 3 年間とする。</p>	<p><b>I 中期目標の期間</b></p> <p>本中期目標の期間は、平成 17 年 9 月から平成 21 年 3 月までの 3 年 7 か月間とする。</p>
<p><b>II 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項</b></p> <p>1 科学技術に関する研究開発 （研究開発活動）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 個々の研究の自由な発想に基づき、融合的な領域における先端的・独創的な研究開発に重点を置く。</li> <li>・ 外部研究者等との有機的な連携により有益な研究成果が期待できる場合において、これらの研究者と共同研究を進める上で必要な機構が有する施設・設備の共用を促進する。</li> <li>・ 研究者の業績評価に当たっては、世界最高水準の大学院大学を開学するという機構の目的に照らし、その活動を評価する。特に、研究活動については、国際的な研究者による外部評価を活用しつつ、「国の研究開発評価に関する大綱的指針（平成 20 年 10 月 31 日内閣総理大臣決定）」に沿って適切な研究開発評価を実施することにより、優れた研究開発が効果的・効率的に行われていくことを目指す。</li> </ul> <p>（研究者の採用）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 世界最高水準の大学院大学の構成員となる者として相応しい、個々の自由な発想に基づき融合的な領域において先端的・独創的な研究開発を行う優れた研究者について、別紙に示す開学時の姿を念頭に置き、年齢構成にも配慮しつつ計画的な採用を行い、大学院大学の教員集団の中核を形成するとともに、国際的な認知を得る。</li> </ul>	<p><b>II 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項</b></p> <p>1 科学技術に関する研究開発</p> <p>世界最高水準の大学院大学の構成員となる者として相応しい、個々の自由な発想に基づき融合的な領域において先端的・独創的な研究開発を行う優れた研究者を国内外から広く募り、年齢構成にも配慮しつつ計画的な採用を行い、大学院大学の教員集団の中核を形成するとともに、国際的な認知を得る。その際、外国人の研究者の割合を徐々に高め、大学院大学開学時に 50%以上となることを目指す。</p> <p>個々の研究の自由な発想に基づき、複雑な生命システムの解明に重点を置いた融合的な領域における先端的・独創的な研究開発に焦点を当てる。</p> <p>（Ⅲ 業務の効率化に関する事項 3「評価」）</p> <p>運営委員会において、外部研究者の協力を得ながら、機構の業務とりわけ研究課題、研究運営及び研究業績について世界的基準から評価し、その結果を公表するとともに、研究資源の配分や研究運営の改善に活かす。</p>

次期中期目標案（平成 21 年 4 月～平成 24 年 3 月）	現行中期目標（平成 17 年 9 月～平成 21 年 3 月）
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 国際的な競争の中で、世界の優れた研究者や学生を惹きつけるためには、多様な人材の活躍を促す環境の整備に努めるとともに、外国研究者の割合を高め、世界に開かれた研究教育機関としての評価を確立する必要がある。このため、既に外国人が半数を占める主任研究者については、その水準の維持に努め、その他の研究者についても国際的な採用活動を展開することにより、大学院大学の開学時には教員の半数以上が外国人となることを目指す。</li> <li>・ 世界最高水準の大学院大学を開学するという機構の使命を踏まえ、融合的な研究領域の優れた研究者を確保するため、研究者の独創性・可能性に配慮した採用を行うための採用プロセスの構築を図る。その際、国際公募等の適切な手続きを通じて、透明性・公平性に留意しつつ、真に優れた者が採用されるよう努める。</li> </ul> <p>2 成果の普及及びその活用の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 論文の投稿、国際的な研究集会等における口頭発表等を通じ、研究成果の公表等、学術的な実績を積み重ねることにより、将来の大学院大学開学に向け機構の学術的な知名度の向上に努める。</li> <li>・ 知的財産については、必要に応じて権利化を図り、その保護・活用を促進するため、研究開発成果の適切な管理のための体制整備に努めるとともに、産業界との有機的連携を図る。</li> </ul>	<p>2 成果の普及及びその活用の促進</p> <p>論文の投稿、国際的な研究集会等における口頭発表、プレス発表、広報誌、利用施設の公開等を通じ、機構における研究開発の成果を広く周知・普及させるよう努める。</p> <p>知的財産については必要に応じて権利化を図るとともに、研究開発成果の適切な管理、産業界との積極的な交流と有機的連携を通じ、研究開発成果の活用を図るための体制を整備する。</p>

次期中期目標案（平成 21 年 4 月～平成 24 年 3 月）	現行中期目標（平成 17 年 9 月～平成 21 年 3 月）
<p>3 研究者の養成及びその資質の向上、研究者の交流</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 大学院大学の開学に先駆け、教育・研究者養成の実績を蓄積するため、新キャンパスの一部供用開始（平成 21 年度）を受けて、内外の大学との連携大学院制度等の活用による大学院生の受け入れを拡大する。研究室の実働スタッフの主力として博士号を取得した研究員を雇用し、主任研究者の適切な指導・助言の下に研究開発を行わせることにより、最先端の科学技術研究開発を独立して行う研究能力を備えた研究者の育成を図る。また、最先端の融合分野において、大学院生、博士研究員、若手研究者を主たる対象とした国際ワークショップを開催する。</li> <li>・ 融合的研究に関する国際シンポジウムを適宜開催するほか、他機関の研究者のサバティカル・リープの利用など多様な形態による研究開発の実施、短期間・長期間の研究者の招聘や派遣などにより、研究者の交流を促進するとともに、国際的な知名度の向上を図る。</li> </ul> <p>4 大学院大学の設置の準備</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 平成 24 年度までの開学を目指すという方針（平成 20 年 12 月 19 日 関係閣僚申合せ）に基づき、平成 23 年 3 月までに大学院大学の設置の認可申請を行うため、教育研究上の基本組織（研究科、専攻等）、収容定員、教育課程、課程の修了要件等、大学の設置認可に必要な事項について、運営委員会における検討も踏まえつつ、別紙の示す開学時の姿を念頭に置いて逐次準備を行う。</li> <li>・ 研究者の適切な処遇を含め、国際的に競争力のある人事・処遇制度の構築及び研究環境、生活環境の整備を図るため、必要な措置を講じる。</li> <li>・ 将来の大学院大学開学に向け、教員のテニュア（終身在職権）と定年の扱い等の人事制度について検討を行う。</li> </ul>	<p>3 研究集会その他研究者の交流</p> <p>融合的研究に関する国際シンポジウムを適宜開催するほか、他機関の研究者のサバティカル・リープの利用など多様な形態による研究開発の実施、短期間・長期間の研究者の招聘や派遣などにより、研究者の交流を促進するとともに、国際的な知名度の向上を図る。</p> <p>4 研究者の養成及びその資質の向上</p> <p>連携大学院制度等の活用により大学院生を積極的に受け入れるとともに、研究室の実働スタッフの主力として博士号を取得した研究員を雇用し、主任研究者の適切な指導・助言の下に研究開発を行わせることにより、最先端の科学技術研究開発を独立して行う研究能力を備えた研究者の育成を図る。また、最先端の融合分野において、大学院生、博士研究員、若手研究者を主たる対象とした国際ワークショップを開催することにより、教育課程の開発に資する。</p> <p>5 大学院大学の設置の準備</p> <p>大学院大学の在り方、研究・教育組織、教育課程、管理運営の仕組、教員面の検討組織、財務計画などについて検討を深めるとともに、逐次必要な制度、規則等の整備を進め、大学院大学の礎を築く。</p> <p>特に、多様な研究者の能力、業績を公正・適切に評価し、処遇に反映するシステムを構築するとともに、海外の研究大学と競争できる給与制度を確立する。</p>

次期中期目標案（平成 21 年 4 月～平成 24 年 3 月）	現行中期目標（平成 17 年 9 月～平成 21 年 3 月）
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 上記の取組を含め、大学院大学の設置の準備については、大学院大学の設置主体となるべき法人の設立委員が別途定められたときには、関係法令に基づき、設立委員の事務局として必要な業務を適切に行うものとする。</li> </ul> <p>5 効果的な広報・情報の発信等</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 機構の業務や将来の大学院大学の計画について、周辺自治体の住民を含め、国民の広範な支持・理解が得られるよう、プレス発表、広報誌、利用施設の公開等の効率的かつ効果的な方法により、分かりやすく説明する。</li> <li>・ 内外の大学・研究機関や企業等との連携・支援関係の構築や優れた研究者・学生の獲得等に資するため、国内外の関係者に対して戦略的に情報を発信し、大学院大学構想の国際的な認知度の向上を図る。</li> </ul>	<p>6 施設整備</p> <p>※ 次期中期目標案では、V「その他業務運営に関する重要事項」、1「施設・設備に関する事項」に記載。</p>
<p><b>Ⅲ 業務の効率化に関する事項</b></p> <p>1 管理運営業務の効率化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 大学院大学の開学に向けて事業規模が拡大する中であっても、組織の肥大化を避け、迅速な意思決定による機動的な組織運営が行われる必要がある。このため、職員の適正かつ柔軟な配置、責任の所在と範囲の明確化、業務の外部委託の活用等を通じて、管理運営業務の効率化を図る。</li> <li>・ 上記の取組により、全職員に占める管理部門の職員の比率について低減を図る。</li> </ul>	<p><b>Ⅲ 業務の効率化に関する事項</b></p> <p>1 業務運営の効率化</p> <p>研究経費等の効率的な配分システムを構築するとともに、情報化を推進するなど資源活用のあり方を恒常的に見直す。</p> <p>経費の節約を図るため、管理運営業務の効率化を行う。また、経費支出を適切に行うための財務管理の仕組を構築する。</p> <p>「行政改革の重要方針」（平成 17 年 12 月 24 日閣議決定）に基づき、国家公務員の給与構造改革を踏まえた給与体系の見直しを進める。</p>

次期中期目標案（平成 21 年 4 月～平成 24 年 3 月）	現行中期目標（平成 17 年 9 月～平成 21 年 3 月）
<p>2 予算の適正かつ効率的な執行</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 国からの財政支出の大きさにかんがみ、国民の不信を招くことのないように、予算の適正かつ効率的な執行に努めることとし、職員に対しコスト意識の徹底を図るとともに、予算管理のあり方の改善を図る。</li> <li>・ 財務内容等の一層の透明性を確保する観点から、決算情報・セグメント情報の公表の充実を図る。</li> </ul> <p>3 入札・契約の適正化及び調達事務の効率化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 「独立行政法人整理合理化計画」（平成 19 年 12 月 24 日閣議決定）に基づき、契約は原則として一般競争入札等によることを徹底する。やむを得ず随意契約によることとした契約については、その妥当性を検証するため、監査項目を設定し内部監査を実施する。</li> <li>・ 一般競争入札の増加等に伴う調達事務の増大に対処するため、複数年契約の活用等による契約の合理化、契約事務の電子化等による事務の効率化・省力化に努める。</li> </ul> <p>4 給与水準の適正化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 職員の給与水準については、「独立行政法人整理合理化計画」に基づき、社会的に理解が得られる水準であるかを検証し、必要に応じて給与水準の適正化のための措置を講じるとともに、検証結果や講じる措置について公表する。</li> </ul> <p>5 保有資産の有効活用</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 中期目標期間中に整備される管理棟、研究棟を含め、施設及び設備の利用状況を定期的に点検し、計画的な利用・維持管理に努める。特に、シーサイドハウスについては、「独立行政法人整理合理化計画」に基づき、具体的な方針を明らかにした上で、その有効活用に努める。</li> </ul>	

次期中期目標案（平成 21 年 4 月～平成 24 年 3 月）	現行中期目標（平成 17 年 9 月～平成 21 年 3 月）
<p>6 効率的な事務事業の実施を確保するための取組の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 業務の適切かつ効率的な実施が確保されるよう、「独立行政法人整理合理化計画」に基づき監事監査の充実を図り、入札・契約の適正化、給与水準の適正化、保有資産の有効活用状況等について厳格なチェックを受けるなど、引き続き、内部統制・ガバナンスの強化を図る。</li> <li>・ 毎年度、明確かつ具体的な年度計画を策定する。また、内外の大学等の例を踏まえつつ、業務の実施状況についての組織的かつ定期的な自己点検・評価の仕組みを構築する。自己点検・評価の結果については、独立行政法人評価委員会による評価結果と併せて、業務の実施に適切に反映する。</li> </ul>	<p>2 事務職員の資質の向上</p> <p>※ 次期中期目標案では、V「その他業務運営に関する重要事項」、2「人事に関する事項」に記載。</p> <p>3 評価（再掲）</p> <p>※ 次期中期目標案では、II「国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項」、1「科学技術に関する研究開発」に記載。</p>
<p><b>IV 財務内容の改善に関する事項</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 企業等からの受託収入や寄附金、競争的研究資金等の組織として獲得し得る外部研究資金について、具体的かつ定量的な目標を設定した上で、獲得に向けた取組を積極的に行い、自己収入の増大に努める。また、研究者個人による競争的資金の申請を奨励する。</li> <li>・ 大学院大学の開学に向けて、こうした取組を推進する体制の整備を図るとともに、インセンティブ制度の導入や事務局による研究者の効果的なサポートのあり方等について調査・検討を行い、順次、その実施を図る。</li> </ul>	<p><b>IV 財務内容の改善に関する事項</b></p> <p>○ 自己収入の増加 企業等からの寄附金や、競争的研究資金等の外部研究資金の獲得に努める。</p>

次期中期目標案（平成 21 年 4 月～平成 24 年 3 月）	現行中期目標（平成 17 年 9 月～平成 21 年 3 月）
<p><b>V その他業務運営に関する重要事項</b></p> <p>1 施設・設備に関する事項</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 恩納村キャンパスでの施設の供用を開始することを目指すとともに、自然環境の保全やユニバーサルデザイン化の配慮に万全を期しつつ、世界中の優秀な学生及び研究者にとって魅力的な世界最高水準の教育研究環境の実現に向け、開学時に必要な教育研究基盤を効率的に整備する。</li> </ul> <p>2 人事に関する事項</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 大学院大学の開学時における事務局体制への移行を踏まえた計画的な職員の採用及び適正な配置を行う。</li> <li>・ 機構の業務の遂行には、国際コミュニケーション能力や高度な専門性を有する事務職員を必要とすることにかんがみ、適切な研修の実施等により、計画的な人材育成に努める。また、個々の職員の能力が最大限発揮されるよう、能力・業績に対する人事評価を適切かつ公正に実施する。</li> <li>・ 事業の円滑な実施を図るため、教育研究機関、行政機関、企業等における専門的知識・技術・経験を有する人材との人事交流を積極的に進める。</li> </ul> <p>3 事務局体制の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 世界最高水準の教育研究を行う大学院大学を実現するには、法人の経営面においても、それに見合った高い質を確保する必要がある。内外の競争力ある研究大学の例も踏まえ、大学院大学の開学時に想定される事務局機能を念頭に、計画的に事務組織の整備を行う。その際、機動的・効率的な業務の実施を確保する観点から、不断の見直しを行う。</li> </ul>	<p>（Ⅱ「国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項」、6「施設整備」）</p> <p>恩納村の建設予定地で施設の供用を開始することを目指して、施設整備に関する長期的な構想を策定し、環境配慮に万全を期しつつ、業務の実施に必要な施設の計画的な整備に努める。また、施設の利用状況を点検し、スペースの有効活用に努める。</p> <p>（Ⅲ 業務の効率化に関する事項 2「事務職員の資質の向上」）</p> <p>服務、会計、契約、資産管理、施設整備、知的財産権、各種の安全管理等に関する法令・知識の習得のための研修を実施することにより、英語能力を含め事務職員の資質の向上に努める。</p>



次期中期目標案（平成 21 年 4 月～平成 24 年 3 月）	現行中期目標（平成 17 年 9 月～平成 21 年 3 月）
<p>4 社会的責任を果たすための取組 （法令遵守・倫理の保持）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>法人に対する国民の信頼を確保する観点から、適切な文書管理に努め、情報の公開及び個人情報保護に適正に対処するとともに、研究上の不正及び研究費不正の防止に努める等、全ての活動において法令遵守、倫理の保持を徹底する。</li> </ul> <p>（地域社会との連携）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>本構想の実現に向けては、沖縄県の策定した「沖縄科学技術大学院大学周辺整備計画」に基づき、地域の様々な主体により周辺環境整備が進められている。こうした取組に積極的に協力すること等により、地域社会との連携を図り、地域に根ざした大学院大学の実現を目指す。</li> </ul> <p>（環境に配慮した事業の実施）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>事業の実施にともなう環境影響に配慮し、環境負荷低減に向けたエネルギーの有効利用等を促進するため、「国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律」に基づく環境物品等の調達の推進を含め、積極的な取組を行う。</li> </ul> <p>（安全で働きやすい環境の整備）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>事故及び災害の未然防止等の安全確保策を推進する。</li> <li>個々の職員が安心して能力を発揮できるよう、メンタルヘルスを含めた職員の健康の増進、パワーハラスメント・セクシャルハラスメントの防止等、労務問題への適切な対応を図ることにより、快適な職場環境づくりに取り組む。また、仕事と子育ての両立支援をはじめ、仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の推進に努める。</li> </ul>	